

多様性をつなげてイノベーションに

村 田 洋 介*



1. はじめに

村田機械株式会社（ムラテック）は1935年の創業で、繊維機械を祖業とし、工作機械、物流搬送機械、情報機器と事業分野を拡大してきました。2015年には80周年を迎え、“今をつないで未来を拓く（Link to the Future）”の企業メッセージを打ち出し、企業の歴史を支えてきた技術や製品、人を様々な方法やレイヤーでつなぐことにより、複合的企業である村田機械にしかできない新しい価値の創造・技術開発・顧客提案・業務革新を目指しております。

2. 村田機械の事業活動

村田機械は“私たちは、つねに新しい技術を創造し、お客さまに喜ばれる製品の提供を通じて、社員ひとりひとりの幸せと豊かな社会の実現をめざします。”という企業理念の下、特徴のある技術と製品を提供することにより各分野で確たるシェアと地位を得ております。

繊維機械事業部は空気力で結び目なしに糸をつなぐマッハスプライサーを開発し繊維製品の高品質化を実現しました。さらに空気による紡績方式を採用したボルテックス紡績機を他社に先駆けて製品化しました。

クリーンFA事業部は急速な発展を遂げる半導体業界に対応し、高度に管理・自動化されたクリーンルーム内のマテリアルハンドリング設備を提供しております。

ロジスティクス&オートメーション事業部は各種無人搬送システムや自動倉庫を組み合わせ幅広い分野において物流・生産ラインの構築をサポートしております。

工作機械事業部は平行2軸旋盤、タレットパンチプレス、レーザー複合加工機、プレスブレーキ等にガントリーローダーや多彩な周辺機器を組み合わせた生産システムを提供しております。

情報機器事業部は型式認可第一号のファクシミリから始まり、デジタル複合機、ネットワークアプリケーション、ドキュメント管理ソフト、UTM内蔵ネットワークストレージを提供しております。

さらに研究開発本部は、要素技術開発だけでなく、それらを用いたロボットや自律移動制御システム、フィラメントワインディング装置などの新規事業の探索も行っております。

3. 村田機械の事業活動における課題

事業環境の異なる多様な5つの事業を持つということは、外部環境の変化に強いなどの利点があります。しかし一方で事業部間の連携が取りにくくシナジーを得にくいという課題も存在します。

競争環境はグローバル化し、巨大化する専業メーカーや低コストを武器にする新興国メーカーと競

* 村田機械株式会社 取締役 副社長 Yosuke MURATA

争していかななくてはなりません。インダストリー4.0やIoTなど、製品が使われる製造現場のあり方も変わりつつあります。高齢化・エネルギー環境問題に対しても解決策を示さなければなりません。

これらの課題をチャンスに変えるべく、今の多角化された状況を次の発展の種とする活動が進められています。自動化・省力化技術は全事業に渡る強みであり、それらをつなぎ合わせた新たなイノベーションが可能であると考えております。また、事業領域を絞り込んだM&Aや技術導入、従来事業のリストラクチャリングによりオープン化やグループ連携も進めています。

4. 村田機械の知財活動

知財部理念として、1. 知財を通して事業部の利益に貢献する。2. 事業部に積極的に提案する。3. 知財活動をもって開発を奨励する。をあげており、これに沿って業務を行っております。

知財活動の第一の目的は事業を守ることであり、事業内容、市場国、市場地位、競合企業などが異なる5つの事業に対応するため、各事業に最適な戦略を立てそれに沿った戦術を遂行しております。

例えば市場を占有している製品を持つ場合、周辺技術もできるだけ広く囲い込んで特許網を作り新規の市場参入者に対して優位性を保つことが戦略となります。そのためには細かい改良も逃さない積極的な情報収集と出願といった戦術を遂行することになります。

一方、巨大な競合企業との総合的な競争が難しい場合は、あえて市場の一部分のみをターゲットとした集中戦略を取り、特定の技術分野に絞った出願を行うといった戦術を遂行することになります。

村田機械の知財部は事業部から完全に独立して存在することで、それらの多様性から得られる様々な知見を集約し、各事業部にフィードバックしやすいようにしています。

また、事業と知財の同期性は知財活動の永遠のテーマですが、戦略の同期性と同様に、事業を守る必要がある時に知財で守る、事業で攻める必要がある時に知財でも攻める時間の同期性も重要となります。

これを実現するために重要視しているのが現地・現場主義です。通常の出願活動だけでなく、M&Aや技術導入、協業などにおいても、事業部からの情報だけに頼るのではなく直接相手企業から聞き取りを行い、権利保護が不十分であれば対応を求めるだけでなく、場合によっては自ら処理するようにしています。知財紛争においても同様で、海外のお客様の工場、展示会、紛争現場に自ら出向き、事業部と同時に一次情報に触れることにより迅速で正確な決断を下すことができるように心がけています。

5. これからの知財活動

事業と知財のタイムラグを常時マイナスにすること、つまり事業の先を行くことが次のステップになります。知財活動が事業にヒントや気づきを与える状態にしたいと考えています。

そのためには同業他社のみならず業界の川上川下を含めた広い分野の知財情報の分析が必要となります。人員が限られる中でそれを行うのは容易ではありませんが、例えばAIの導入や有能なフリーランスの活用等は解決策になると思います。また、知財は今後ますます情報処理の対象となるため新しいシステムの検討も始めています。

6. 最後に

村田機械は創業以来85年かけて今の多様性のある事業形態を確立し、それは現時点では成功しております。しかし次の時代につなげるためには、その多様性を集約させ次のイノベーションを起こすための起爆剤にしなければなりません。それを実現するための一つの手段として知的財産活動には大きな期待がかけられています。